

# 外国人材で地域を発展させる

## 第三の局面に 移行開始する現在

日本の社会が巨大な方向転換をした時期は近代になって以後、二回存在する。最初は一八六〇年代の江戸末期から明治初期にかけての明治維新前後であり、第二は一九四〇年代の太平洋戦争敗戦後の戦災復興の時期である。最初の方向転換から第二の方向転換まで約八〇年、そこから現在まで約八〇年が経過しており、その年数に特別の意味があるかは明確ではないが、現在は第三の方向転換が予感される時期である。

明治の転換の時期には開国以前に密航までして西欧社会の実情を探查した人々の情報や、政府や民間が招聘した三〇〇〇人弱の御雇外国人の情報が有効であり、太平洋戦争

後は短期ではあるが日本を占領したアメリカを中心とする外国の人々の情報が日本を変化させた。そして現在、日本の社会は第三の巨大な転換に直面している。これまで二度の転換は外部からの圧力であったが、今度は内部の変化である。

第一の要因は人口の減少である。過去一〇〇〇年間で人口は一〇〇〇万人程度から順調に増加してきたが、二一世紀初期に一億二八〇〇万人に到達して以後は減少方向に転換し、このまま推移すれば現在の世界一二位から二〇五〇年頃には一億一〇〇〇万人で一五位に低落する。経済指標のGDPも一九八〇年代までは増加していたが、以後は横這いで、現在の四位から二〇五〇年には世界七位に転落すると予測されている。

## 増加する外国人の比率

この全体の傾向を反映し、全国の一七四一の市区町村のうち二〇二〇年から二〇二四年までの五年間で人口が減少したのは全体の八九％に相当する一五五一である。そして六五歳以上の高齢人口の比率が三〇％以上の市区町村は二〇二〇年には七十二％であったが、二〇五〇年には九七％になると予測されている。これからの二五年間で人口の減少だけではなく、大半の地域で高齢人口が急増していくという事態が発生するのである。

そこで注目されるのが外国人の活躍である。日本に常住する外国人は一九五〇年には五三万人で人口全体の〇・六三％であり、一九七五年に

は六七万人で〇・五七％と、比率はいったん減少するが、二〇〇〇年には一三一万人で一・〇三％、二〇二三年には三四一万人で二・七四％に増加している。都道府県単位では一位の東京は六六万人で四・七一％、愛知が三二万人で四・一六％、大阪が三〇万人で三・四四％と無視できない規模になっている。

## 外国人が 変革し始めた日本

製造する企業と関連する下請けの小企業が集中し、一九七〇年代までは国内の農村から出稼ぎの工具を雇用していたが、バブル景気の影響で国内からは十分な人数を採用できなくなってきた。そこで現在では地域全体でブラジル、ベトナム、フィリピンなどから来日した約三万人が生活するようになっていくが、それらの国々との関係を維持するための就労支援政策を推進している。

この外国人が活発にしている地域が増加している。人口四万人強の群馬県大泉町は住民の約二〇％が地元企業に雇用されるブラジル、ペルー、インドネシア、ベトナムなどから到来した人々で、人口減少に直面している日本で安定した人口を維持している。この外国人住民が活躍する「活きな世界のグルメ横丁」という各国の料理を提供するイベントが毎年何回も開催され、外部から数千人が到来する行事になり、地域を元気にしている。

静岡県浜松市にも自動車や楽器を

埼玉県川口市は江戸時代から鋳物の特産で、明治以後は軍需工業が発展した。戦後に東京へ通勤する人々が居住する巨大な住宅団地が建設され、代表が一九七八年に開発された約二五〇〇戸の芝園団地である。しかし住民が高齢になって空家が増加し、交代に入居してきた子育て世代の外国人によるさまざまな問題が生じてきた。そこで多様な国籍と年代の住民が地域活動を推進する団体を結成し、多文化多年代の地域社会を形成しつつある。

以上の三例は地域に定住した外国人による発展事例であるが、外国人



東京大学名誉教授  
つきお よしお  
月尾嘉男

昭和一七（一九四二）年生まれ。東京大学工学部卒業。工学博士。コンピュータ・グラフィックス、人工知能、仮想現実、メディア政策等を研究する。とともに、全国各地で私塾を主宰し、地域の有志と共に環境保護や地域計画に取り組む。